

# グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型) 〈愛称 世界紀行〉

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第215期(決算日2025年5月13日) 第216期(決算日2025年6月13日) 第217期(決算日2025年7月14日)  
第218期(決算日2025年8月13日) 第219期(決算日2025年9月16日) 第220期(決算日2025年10月14日)

作成対象期間(2025年4月15日～2025年10月14日)

第220期末(2025年10月14日)	
基準価額	2,450円
純資産総額	1,821百万円
第215期～第220期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・カレンシー・ファンド(毎月決算型)」は、2025年10月14日に第220期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<140856>

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

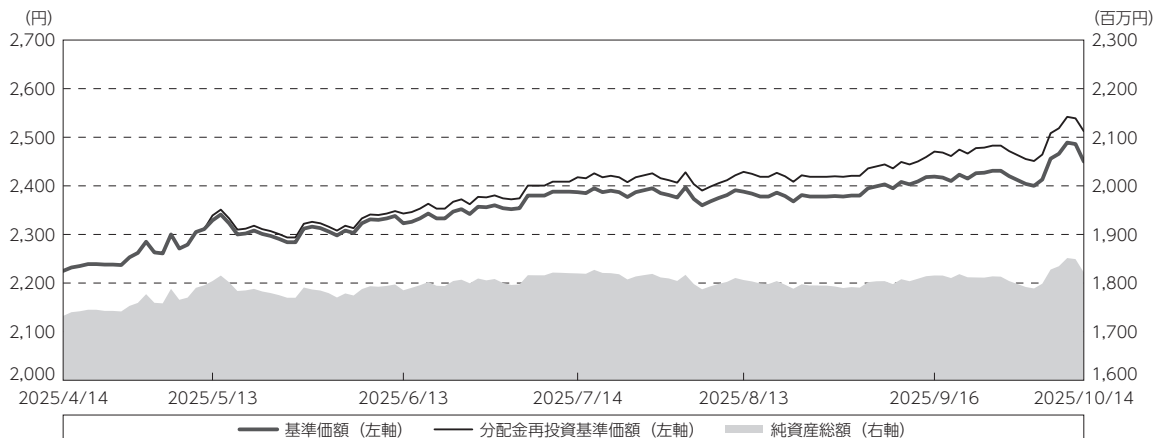
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年4月15日～2025年10月14日)



第215期首：2,225円

第220期末：2,450円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年4月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・メキシコ、ハンガリーなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・コロンビアペソ、ポーランドズロチ、メキシコペソ、ハンガリーフォリントなどポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

#### <値下がり要因>

- ・コロンビアなどの債券市場がやや軟調に推移したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年4月15日～2025年10月14日)

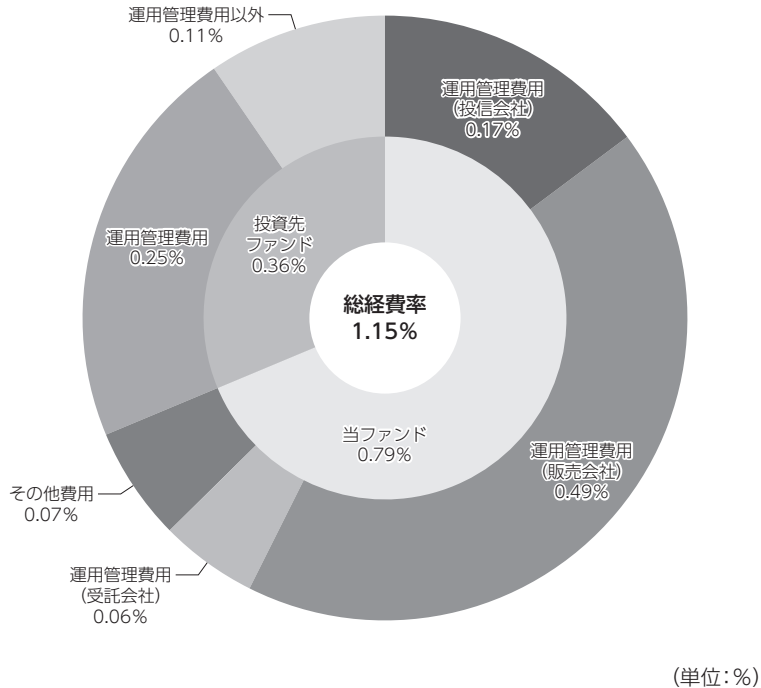
項 目	第215期～第220期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.358	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(6)	(0.248)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.037	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	(1)	(0.035)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	9	0.395	
作成期間の平均基準価額は、2,351円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



総経費率(①+②+③)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月13日～2025年10月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月13日 決算日	2021年10月13日 決算日	2022年10月13日 決算日	2023年10月13日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月14日 決算日
基準価額 (円)	2,085	2,087	2,142	2,316	2,369	2,450
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	8.8	14.2	7.5	8.8
純資産総額 (百万円)	2,612	2,308	2,128	2,107	1,896	1,821

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2025年4月15日～2025年10月14日）

**（海外短期金利市況）**

2025年第2四半期は近年で最も変動の激しい期間の一つとなりました。米国による相互関税の発表を受けて市場は動揺を見せ、米国の株価指数は大幅な下落を記録しました。しかし、相互関税の適用を90日間停止するという発表を受けて投資家心理は安定し、株式市場は力強く反発しました。その後、世界的に経済成長が堅調となったことや、関税による物価上昇圧力の兆候が限定的となっていることに支えられ、米国の株価指数は過去最高値を更新しました。地政学的リスクも注目を集め、イスラエルによるイランの核関連施設への攻撃を受けて原油価格は大きく変動しましたが、停戦により安定的となりました。また、米国の財政懸念も浮上し、長期の米国国債利回りは上昇した一方、アメリカドルは下落しました。

第3四半期の世界の株式および債券市場は、予想以上に底堅い経済成長を背景に上昇し、関税の影響も想定より軽微でした。米国連邦準備制度理事会（FRB）による9月の利下げは、特に米国国債にとって追い風となり、金価格も上昇を継続しました。一方、欧州の財政問題がフランスを中心に長期国債の重しとなり、構造的な課題が改めて浮き彫りとなりました。全体として、第3四半期はリスク資産にとって支援的な環境が継続しており、金融緩和とインフレの抑制に下支えされました。

新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、アメリカドルの下落と多くの新興国のマクロ経済環境の改善に支えられ、2025年第2四半期および第3四半期を通じて堅調に推移しました。米国の財政状況や世界的な外貨準備の構造変化がアメリカドルの下落を促し、新興国通貨にとって前向きな環境をもたらしました。メキシコペソや韓国ウォンなど、高利回りかつファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の良好な通貨が顕著な上昇を示し、投資家の関心を集めました。また、現地通貨建て新興国債券市場も、インフレの鈍化や中央銀行による積極的な金融緩和、高い実質利回りなどに支えられ、堅調に推移しました。インドネシアなどでは、安定した経済成長やデイスインフレ傾向を背景に利下げを実施しました。これらの動きに加え、財政の健全化や対外収支の改善が進んだことで、外国資本が現地通貨建て新興国債券市場に回帰しました。先進国債券との利回りの差が拡大するなか、通貨の分散効果も相まって、現地通貨建て新興国債券は世界の債券市場においても良好なパフォーマンスを示しました。流動性の構造的な改善や国内の投資家の拡大も、現地通貨建て新興国債券の安定性と魅力を一段と高める要因となりました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.32%近辺から徐々に上昇し、0.44%近辺で期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2025年4月15日～2025年10月14日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

**（マルチカレンシーファンド クラスB）**

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

FRBが0.25%の利下げとハト派（景気に対して弱気）的な方針を示して金融緩和サイクルを再開したことで、米国の政策姿勢がより緩和的になるとの期待が強まりました。労働市場の軟化やインフレの安定を背景に、アメリカドルは下落し、米国の短期金利も低下しました。これらの環境は、歴史的に新興国市場の通貨や債券利回りにとって支援材料となる傾向があります。このような状況下で、新興国通貨は一般的に上昇し、現地通貨建て債券も高い実質利回りやインフレの鈍化、潤沢な流動性を背景に堅調な推移を継続しています。

当ファンドでは、メキシコやコロンビアなどの高利回り債券市場への資産配分を高めることに魅力的な投資機会があるとみています。これらの国は、魅力的な債券利回りに加え、信頼性の高い金融政策運営や構造改革を通じて投資家の信頼を確保しています。政策運営の柔軟性も維持されており、安定性を損なうことなく段階的な金融緩和が可能です。また、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。さらに、アメリカドルが引き続き軟調に推移すると見込まれるなか、欧州の新興国通貨にも注目しており、特にポーランドズロチは、相対的な底堅さやユーロ圏経済の改善傾向から恩恵を受けると考えています。これらの要因は、債券のクーポン収益と通貨の上昇による恩恵を目的とした分散投資の一環として、高利回りの新興国資産および一部の欧州通貨への戦略的な配分を後押ししています。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、ハンガリーフォリント、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

**（マネー・マーケット・マザーファンド）**

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2025年4月15日～2025年10月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2025年4月15日～2025年10月14日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2025年4月15日～ 2025年5月13日	2025年5月14日～ 2025年6月13日	2025年6月14日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月13日	2025年8月14日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.428%	0.429%	0.417%	0.417%	0.412%	0.407%
当期の収益	6	5	6	5	6	6
当期の収益以外	3	4	3	4	3	3
翌期繰越分配対象額	2,256	2,251	2,248	2,244	2,240	2,237

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(マルチカレンシーファンド クラスB)**

米国では、2026会計年度（2025年10月～2026年9月）の歳出法案が成立するまでのつなぎ予算の成立が失敗し、2025年10月から政府機関の閉鎖に突入しています。第1次トランプ政権時と合わせると3回目の閉鎖となります。つなぎ予算の不成立により、広範な一時帰休が実施され、数十万人の連邦職員が影響を受けると推定されています。最大の争点は、年末で失効予定の「医療保険制度への補助金」の延長を民主党が求めているのに対し、共和党がそれを拒否している点です。米国行政管理予算局（OMB）は強硬な姿勢をとる可能性があり、連邦職員の広範な解雇を示唆しています。そのほかの懸念点として、政府機関の閉鎖中に雇用統計などの主要経済指標の公表が停止され、中央銀行や投資家が、難しい政策判断や投資判断を迫られる可能性があります。

米国経済は、労働市場の減速や根強いインフレ圧力、変化し続ける金融政策環境などの複雑な状況に直面しています。米国の2025年第2四半期のGDP（国内総生産）成長率（確報値）は、サービス消費や知的財産投資に牽引されて年率換算で前期比3.8%増に上方修正され、米国経済の底堅さが確認されたことを受けて、第3四半期のGDP成長率も堅調な成長が見込まれる一方、短期的なFRBの利下げ

期待が後退しました。一方、足もとの経済指標では、労働市場の軟化が示唆されています。8月の小売売上高は底堅さを示しましたが、採用率と離職率はともに低下しており、雇用の脆弱性に対する懸念が強まっています。9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、最近の雇用統計の弱さや失業率の上昇など米国の労働市場の軟化を踏まえ、FRBはインフレの抑制よりも雇用の下支えを優先する姿勢を示し、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げましたが、ある理事は0.50%の利下げを主張して反対票を投じました。最新の政策金利見通しでは、2025年の残りの期間に合計0.50%の利下げが示唆された一方、マクロ経済見通しはタカ派（景気に対して強気）的な方向に傾いており、これまでの予想よりも力強い経済成長や低い失業率、高いインフレ率が想定されています。今回のFOMCでは、FRBはインフレ期待の管理と労働市場の軟化への対応の間で微妙なバランスを取っていること、そして内部の意見対立や中央銀行の独立性に対する外部からの圧力に直面していることを浮き彫りにしました。市場では、追加利下げが実施されることが予想されています。

欧州では、ディスインフレ傾向が概ね順調に進行していますが、2025年9月のユーロ圏の総合消費者物価指数（HICP）の上昇率（速報値）は前年同月比2.2%と前月から小幅に加速しました。この主因は、前年のエネルギー価格が低かった反動やサービス価格の上昇率が前年同月比3.2%と依然として高止まりしていることなどがあります。コア指数の上昇率は前月から横ばいの前年同月比2.3%となり、エネルギー価格の一時的なベース効果にもかかわらず、基調的な物価上昇圧力は引き続き緩和していることが示唆されています。経済活動指標では、ユーロ圏経済の回復が脆弱であることが示されています。9月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は51.2となり、前月から上昇しました。サービス業PMIは51.4と前月から上昇した一方、製造業PMIは景気拡大・縮小の分かれ目となる50を下回りました。ユーロ圏の経済成長の勢いは依然として低調であり、2025年第2四半期のユーロ圏のGDP成長率（確定値）は前期比0.1%増にとどまり、前四半期から減速しました。この背景には、ドイツ経済のマイナス成長や投資の急減、関税関連の混乱による輸出入の減速などがあります。こうした状況を背景に、ECBは9月に政策金利を据え置くことを決定し、今後の政策判断はデータ次第であるという姿勢を改めて強調しました。ECBの最新の見通しでは、インフレ率は2%の目標に向けて収束するとみられており、2025年のGDP成長率予測は小幅に上方修正されました。市場では、事実上、利下げサイクルが終了したという見方が織り込まれており、年内に追加利下げが行なわれる確率はごくわずかであると予想されています。

英国では、秋季予算案が2025年11月に発表される見込みですが、これはここ数年で最も重要な予算の一つになるとみられています。リーブス財務相が「2029～2030会計年度までに歳出と税収を均衡させる」という財政ルールを達成するためには、大規模な財源の確保が必要になると見込まれています。この財政再建策は、歳出削減よりも増税に依存することになるとみられています。示唆されている財政再建策案には、所得税の課税基準額の凍結やギャンブル関連企業への課税強化、配当金への課税などが含まれています。住宅市場は依然として軟調であり、住宅価格は下落傾向にあります。住宅ローンの承認件数は安定しています。2025年5～7月の失業率は4.7%にとどまっていますが、先行指標では失業率がさらに悪化する可能性が示唆されています。8月の消費者物価指数（CPI）のサービス指数の上昇率は前年同月比4.7%と高止まりしており、航空運賃や宿泊費などの変動の大きい項目が影響を与えています。イングランド銀行（BOE）は9月の金融政策決定会合において7対2の賛成多数で政策金利を据え置くことを決定しました。BOEは、賃金の伸びが減速し、労働市場の需給が緩和しているにもかかわらず、引き続きインフレ期待や二次的影響に対する懸念を抱いています。また、BOEは量的引き締め（QT）ペースを残存期間が比較的短い債券を中心に年間700億イギリスポンドに縮小するこ

とも決定しました。今後の利下げについて、BOEは「段階的かつ慎重なアプローチをとる」と強調しており、将来の利下げに関しては事前に決められた道筋はないとしています。市場では、次の利下げは2026年前半になると予想されています。

ノルウェーでは、需要の減速の兆しが見られているにもかかわらず、底堅さを維持しています。2025年第2四半期のノルウェー本土GDP成長率（石油・ガス生産を除く）は、財消費の堅調さと内需の底堅さに牽引されて前期比0.6%増となり、市場予想を上回りました。労働市場の状況は引き続き堅調で、失業率は安定的に推移しています。しかし、インフレ動向によって金融政策の見通しが引き続き困難になっています。8月の総合CPIの上昇率は、住宅費の上昇率加速などを受けて前年同月比3.5%へと加速しました。コアCPIの上昇率は前年同月比3.1%と前月から横ばいとなり、引き続き基調的な物価圧力が根強いことが示されました。こうした状況のなか、ノルウェー銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き下げて4.00%にすることを決定しました。これは、2025年に入り2回目の利下げとなります。今回の決定は慎重な一歩として位置づけられており、今後3年間の利下げペースは年1回程度の緩やかなものになることを示唆しました。同中央銀行は、インフレ率は2028年には目標付近に戻ると予想しています。また、金融政策は依然として引き締めのめであり、早期の金融緩和はインフレ率を目標以上に定着させる可能性がある一方、過度な引き締めは経済成長に悪影響を与えるリスクがあると強調しました。

オーストラリアでは、インフレ動向は依然としてまちまちな状態が続いており、2025年8月の総合CPIの上昇率は前年同月比3.0%と前月から加速しました。一方、オーストラリア準備銀行（RBA）がコアCPIの指標として重視するCPIトリム平均値の上昇率は前年同月比2.6%と前月から小幅に減速し、RBAの目標範囲内で推移しており、ばらつきはあるもののディスインフレ傾向が継続していることが示されました。こうした状況を背景に、RBAは2025年に複数回の利下げを実施してきましたが、根強い物価上昇圧力や経済成長見通しの軟化を踏まえて慎重な姿勢に転じ、当月の金融政策決定会合では政策金利を3.60%に据え置くことを決定しました。労働市場は緩やかに冷え込みつつあり、失業率は4.2%で安定しているものの、労働参加率は低下傾向にあります。RBAは、ディスインフレのペースが鈍化しており、サービス価格や住宅需要の根強さなどからインフレの上振れリスクが残っていると、政策の決定については引き続きデータ次第の姿勢を強調しています。市場では、今後1年以内に追加利下げが実施されることが予想されています。全体として、RBAは金融緩和サイクルの終盤に差し掛かっており、インフレ期待の安定とこれまでの金融政策変更の遅効的な影響とのバランスを取ろうとしています。

ニュージーランドでは、2025年第2四半期の総合CPIの上昇率は前年同期比2.7%となり、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標範囲内に収まっています。しかし、第3四半期には公共料金や政策価格などの制度的な価格改定などによって一時的に上限を超える見通しです。この一時的な上昇にもかかわらず、RBNZは、輸入物価の圧力が緩和し、余剰生産能力が継続することで、インフレ率は2026年前半に目標の2%付近に戻ると予想しています。中期的なインフレ期待は2%付近で安定的に推移しており、短期的な変動があったとしても基調的な物価上昇圧力は抑制されているという見方が裏付けられています。ニュージーランドの経済成長は依然として低調です。2025年第2四半期のGDP成長率は前期比0.9%減となり、第3四半期には緩やかな回復が示唆されているものの、企業の景況感や設備投資意欲は低調であり、余剰生産能力の大きさを示しています。製造業や建設業は引き続き低迷しており、家計消費も依然として不確実性が残ります。労働市場は引き続き軟化しており、失業率は5.2%に上昇し、雇用者数は四半期ベースで減少しています。賃金の動向は依然として強弱まちまちとなっています。こ

うした状況を踏まえ、RBNZは10月に政策金利を0.50%引き下げて2.50%としました。これは市場予想を上回る利下げ幅であり、経済の余剰生産能力や成長の下振れリスクへの懸念を反映したものです。同中央銀行は、インフレ率を持続的に2%の目標付近に安定させるため、さらなる利下げの可能性も示唆しました。市場では、11月に追加利下げが実施されることが予想されており、2026年前半にはターミナルレートが2.00%付近になるとの見方が広がっています。RBNZは、総合インフレ率が一時的に上昇している一方で、基調的な非貿易財インフレ率は低下を続けており、内需の弱さがさらなる金融緩和を正当化すると強調しています。全体として、金融政策は緩和方向にあり、経済成長が安定的に推移しない場合には、さらなる利下げの可能性が高まっています。

新興国市場では、世界的な好環境や国内の底堅いファンダメンタルズなどに下支えされています。FRBは、2025年9月のFOMCで金融緩和サイクルを再開し、政策金利を0.25%引き下げることを決定し、四半期ごとのFOMC参加者による経済見通しや政策金利見通しを受けて、より緩和的な政策姿勢への期待が高まりました。米国の雇用統計が弱含む一方、インフレ率は安定的に推移するなか、アメリカドル安が進行し、米国国債の短期部分の利回りが低下するなど、新興国通貨や現地通貨建て新興国債券市場にとって前向きな環境が形成されました。こうした状況を背景に、新興国通貨は幅広く上昇し、現地通貨建て新興国債券市場は、高い実質利回りやインフレの緩和、潤沢な流動性などに下支えされ、堅調に推移しました。現地通貨建て新興国債券市場は年初来で上昇しているにもかかわらず、ブラジルやメキシコ、南アフリカなどのハイイールド新興国債券市場を中心にバリュエーション（価値評価）は依然として魅力的な水準にあります。これらの国々では、信頼できる金融政策の枠組みや構造改革の実施によって投資家の信頼を引き続き確保しています。新興国市場の中央銀行は、インフレ抑制に向けて早期に行動したことで、政策運営の柔軟性を維持しており、今後も段階的な追加利下げを実施する余地があります。さらに、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。

しかし、地政学的リスクが引き続き主な懸念材料となっています。ロシアのドローン（無人機）が北大西洋条約機構（NATO）加盟国の領空を侵犯する事例が相つぐなかで地政学的な緊張が高まり、欧州の安全保障環境の脆弱さが改めて浮き彫りになりました。一方、中東ではトランプ米国大統領がパレスチナ自治区ガザにおける停戦計画の交渉を推進しており、イスラエルの首相と暫定的な合意を取り付けたものの、状況は依然として不透明な状態にあります。新興国市場の政治的リスクにも注目が集まっており、目前に迫った選挙が投資家心理に影響を与えています。チリでは2025年11月に大統領選挙が実施される予定です。現時点では、いずれの候補も当選に必要な過半数を獲得できず、上位2名による決選投票に進む可能性が高いと予想されています。チェコでは、2025年10月に下院総選挙が予定されています。同選挙で、前首相率いる最大野党のポピュリスト政党「ANO 2011」が第1党となり連立政権を樹立することになれば、チェコの政策がよりポピュリズム寄りに傾く可能性があり、欧州連合（EU）との連携や域内の安定性に懸念が生じる可能性があります。FRBによる利下げやアメリカドル安の進行、新興国市場の底堅いファンダメンタルズなど、新興国資産にとって前向きな環境が継続しています。しかし、地政学的な緊張や政治的な不確実性を踏まえ、信頼性の高い政策基盤と改革の勢いが見られる市場を見極めることが求められます。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

### 約款変更について

2025年4月15日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

### その他の変更について

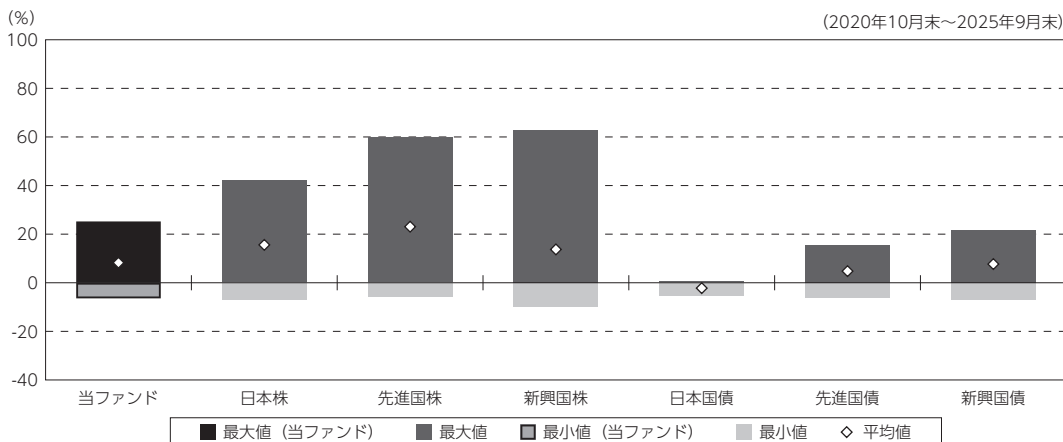
当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UK リミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.3	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2025年10月14日現在)

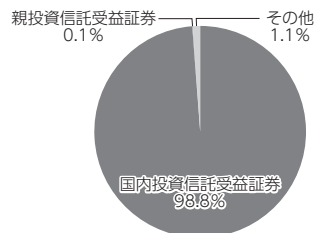
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第220期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.8
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

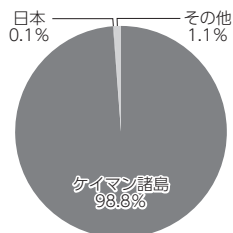
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

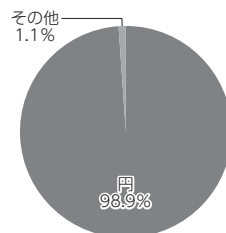
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2025年5月13日	2025年6月13日	2025年7月14日	2025年8月13日	2025年9月16日	2025年10月14日
純資産総額	1,804,096,705円	1,785,139,920円	1,819,829,648円	1,806,192,235円	1,815,570,231円	1,821,830,481円
受益権総口数	7,747,612,964口	7,686,244,443口	7,623,057,868口	7,564,127,375口	7,503,928,033口	7,436,371,709口
1万口当たり基準価額	2,329円	2,323円	2,387円	2,388円	2,419円	2,450円

(注) 当作成期間（第215期～第220期）中における追加設定元本額は56,403,671円、同解約元本額は405,521,829円です。

## 組入上位ファンドの概要

### マルチカレンシーファンド クラスB

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

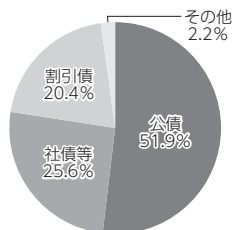
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Export Development Canada 9.24% 12-Aug-25	公債	コロンビアペソ	カナダ	12.0
2	DNB Bank ASA 0% 05-May-25	割引債	ポーランドズロチ	ノルウェー	11.5
3	Export Development Canada 5.275% 26-Jun-25	公債	チリペソ	カナダ	11.2
4	Norwegian T-Bill 0% 18-Jun-25	割引債	ノルウェークローネ	ノルウェー	8.9
5	Daimler Truck Finance Canada 5.18% 19-Sep-25	社債等	カナダドル	カナダ	8.5
6	New Zealand LGFA 2.75% 15-Apr-25	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	8.4
7	UBS Group Funding 4.125% 24-Sep-25	社債等	アメリカドル	ジャージー	8.0
8	European Investment Bank 1.125% 19-Jun-25	公債	イギリスポンド	国際機関	5.8
9	Swedish Export Credit 7.9% 02-Oct-25	公債	メキシコペソ	スウェーデン	5.4
10	KFW 4.4% 25-Jul-25	公債	メキシコペソ	デンマーク	5.4
組入銘柄数				16銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

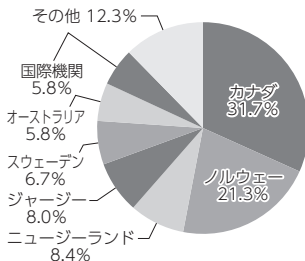
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

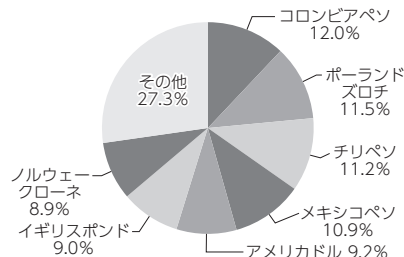
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



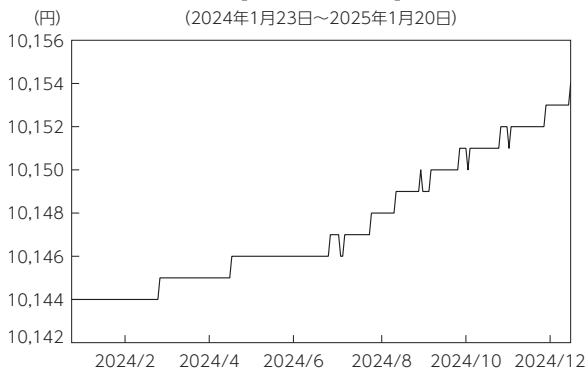
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月23日～2025年1月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年1月20日現在)

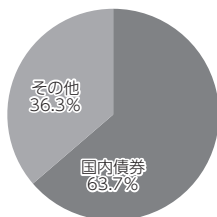
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第445回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	63.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

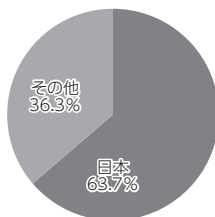
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

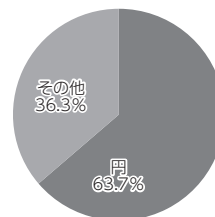
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。